

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	名南M & A株式会社
【英訳名】	meinan M&A co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠田 康人
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 将人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 J Pタワー名古屋
【電話番号】	052-589-2795
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 青木 将人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期累計期間	第5期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	945,773	800,964
経常利益 (千円)	446,983	236,298
四半期(当期)純利益 (千円)	273,094	154,912
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	269,094	42,774
発行済株式総数 (株)	1,560,850	1,314,850
純資産額 (千円)	1,046,808	321,555
総資産額 (千円)	1,447,629	492,307
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	185.51	117.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,523	283,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,418	18,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,355	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,273,614	390,153

回次	第6期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	137.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第5期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第5期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、2019年8月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られるなど堅調に推移していたものの、新型コロナウイルスの世界的な流行により、個人所得の減少や企業の設備投資の慎重化等先行き不透明な状況が続いております。

M & A業界におきましては、東京商工リサーチの「2019年後継者不在率調査」によると、日本の中小企業の55.6%が後継者不在と半数以上の企業に及び、2018年の休廃業・解散件数は、過去最高の46,000社を超えました。

一方、経営環境の先行き不透明感や株式市場の乱高下による社会情勢の中、M & Aによる譲受について慎重な意見も見られるものの、中小企業庁による経営資源引継ぎや事業再編の後押し支援策や中小M & Aガイドラインの策定等、行政による事業承継推進により国内市場の拡大と健全な競争環境維持のためにも事業譲渡などのM & Aの促進が一層求められる状況となっております。

このような情勢のなか、当社は金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化に取り組むとともに、ダイレクトメールの送付やセミナー開催等のダイレクトアプローチを強化することにより、M & Aニーズの獲得を図りました。医療・介護業においては、業種特化の専門チームを編成し、専門性の高いアドバイザーが対応しております。また、関西地方でのM & Aニーズの増加に対応するため、2019年4月に大阪オフィスを開設いたしました。

また、「東海地方に根ざしたM & A会社」として信頼度、認知度向上を図るため2019年12月2日付で名古屋証券取引所セントレックスへ上場いたしました。より優秀な人材を確保するとともに、営業体制を強化し受託案件の増加に対応するため、当第2四半期累計期間においてはM & Aコンサルタントを5名増員いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間においては計42社の案件が成約し、売上高945,773千円、営業利益461,144千円、経常利益446,983千円、四半期純利益273,094千円となりました。

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,447,629千円、負債400,820千円、純資産1,046,808千円であり、自己資本比率は72.3%(前事業年度末は65.3%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ939,349千円増加し、1,342,922千円となりました。これは主として現金及び預金が883,460千円増加、売掛金が53,909千円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ15,973千円増加し、104,707千円となりました。これは主として、繰延税金資産が17,469千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ230,069千円増加し、400,820千円となりました。これは主として未払法人税等が109,475千円、賞与引当金が53,244千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ725,252千円増加し、1,046,808千円となりました。これは主として資本金が226,320千円、資本剰余金が226,320千円、及び利益剰余金が273,094千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ883,460千円増加し、1,273,614千円となりました

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は438,523千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益446,983千円、及び賞与引当金の増加53,244千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,418千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,340千円、差入保証金の差入による支出77千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は447,355千円となりました。これは主に、株式の発行による収入447,630千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,850	1,560,850	名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であります。 なお単元株式数は100株であります。
計	1,560,850	1,560,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	1,560,850	-	269,094	-	229,094

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社名南経営コンサルティング	名古屋市中村区名駅1丁目1-1 JPタワー名古屋	988,800	63.35
SICAV ESSOR JAPAN OPPORTUNITIES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	17 AVENUE HOICHE 75008 PARIS	37,000	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-1 0号	34,300	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,300	2.07
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	31,900	2.04
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	17,400	1.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	16,600	1.06
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	14,900	0.95
大重 知弘	愛知県刈谷市	13,100	0.84
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号経 団連会館 6階	11,500	0.74
計	-	1,197,800	76.74

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は32,300株であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,560,200	15,602	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	1,560,850	-	-
総株主の議決権	-	15,602	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名南M&A株式会社	名古屋市中村区名駅1 丁目1番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,153	1,273,614
売掛金	3,348	57,257
貯蔵品	1,798	2,889
その他	8,273	9,161
流動資産合計	403,573	1,342,922
固定資産		
有形固定資産	19,540	19,367
無形固定資産	7,055	5,998
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566	3,222
差入保証金	41,092	41,169
繰延税金資産	17,479	34,949
投資その他の資産合計	62,138	79,341
固定資産合計	88,734	104,707
資産合計	492,307	1,447,629
負債の部		
流動負債		
未払費用	38,675	81,931
未払法人税等	90,422	199,897
未払消費税等	24,256	54,325
預り金	9,957	3,982
賞与引当金	7,440	60,684
流動負債合計	170,751	400,820
負債合計	170,751	400,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,774	269,094
資本剰余金	8,944	235,264
利益剰余金	269,300	542,394
自己株式	-	274
株主資本合計	321,019	1,046,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	329
評価・換算差額等合計	536	329
純資産合計	321,555	1,046,808
負債純資産合計	492,307	1,447,629

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	945,773
売上原価	334,098
売上総利益	611,674
販売費及び一般管理費	150,530
営業利益	461,144
営業外収益	
受取利息及び配当金	19
雑収入	30
営業外収益合計	49
営業外費用	
株式公開費用	9,199
株式交付費	5,009
営業外費用合計	14,209
経常利益	446,983
税引前四半期純利益	446,983
法人税、住民税及び事業税	191,222
法人税等調整額	17,332
法人税等合計	173,889
四半期純利益	273,094

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	446,983
減価償却費	3,571
賞与引当金の増減額(は減少)	53,244
受取利息及び受取配当金	19
株式交付費	5,009
売上債権の増減額(は増加)	53,909
たな卸資産の増減額(は増加)	1,091
未払費用の増減額(は減少)	43,255
未払消費税等の増減額(は減少)	30,068
その他	1,815
小計	528,929
利息及び配当金の受取額	19
法人税等の支払額	90,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,340
差入保証金の差入による支出	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	447,630
自己株式の取得による支出	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	883,460
現金及び現金同等物の期首残高	390,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,614

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	24,030千円
地代家賃	20,161千円
賞与引当金繰入額	9,826千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,273,614千円
現金及び現金同等物	1,273,614千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月2日に名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。

上場にあたり、2019年11月29日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式180,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加いたしました。

また、2019年12月25日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式66,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ60,720千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は269,094千円、資本剰余金は235,264千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	185.51
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	273,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	273,094
普通株式の期中平均株式数(株)	1,472,139

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

名南M & A株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名南M & A株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第6期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名南M & A株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。